

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 3/15 ~ 3/19 >

米国では 1.9 兆ドル規模の追加経済対策法案が成立しました。新型コロナウイルスのワクチン接種も急ピッチで進んでおり、追加経済対策とともに、米経済を押し上げそうです。来週は、日米で金融政策の決定会合が開かれます。日銀金融政策決定会合では、上場投資信託（ETF）等の購入弾力化、長期金利の変動幅の明示や拡大などが検討されるとみられます。米連邦公開市場委員会（FOMC）では、最近の長期金利の上昇について何らかの見解が示されるか、また政策金利見通しに変化があるかが注目されます。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,400~30,100 円 (3月) 27,000~32,000 円



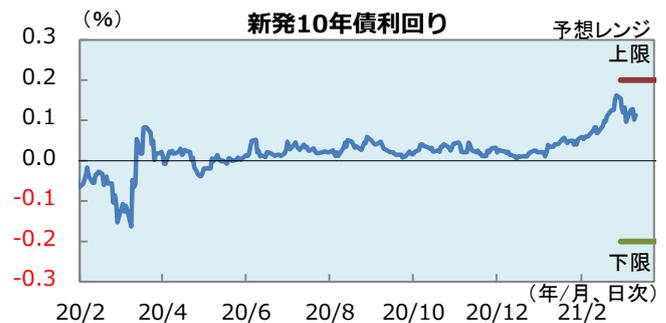
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、緩やかな上昇が予想されます。追加経済対策による米景気の拡大観測などが、株価を支える見通しです。ただ、内外の長期金利上昇に対する警戒などが、株価の重しとなる場面もありそうです。なお、来週の日銀金融政策決定会合では、金融緩和策の点検結果が公表されます。上場投資信託（ETF）の買入れ方針などが注目されるものの、市場に配慮した方針変更にとどまる可能性が高いため、当面の株価への影響は限られそうです。

◆長期金利：日銀にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.08~0.18% (3月) -0.20~0.20%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀の両宮副総裁が長期金利の変動幅拡大に肯定的な姿勢を示したことを受け、長期金利は一時 0.135%まで上昇しましたが、米長期金利の上昇が一服したことや、20年国債入札が無難な結果になったことから、0.10%前後まで低下する動きになりました。来週の日銀金融政策決定会合では、長期金利の変動幅の拡大などが検討されるとみられます。拡大された場合には、日銀が容認する上限を試す動きになる可能性もあり、注意が必要です。

◆為替：方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 107.8~109.0 円 (3月) 102.0~109.0 円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は、米長期金利の動向に左右されやすい状況が続きます。来週はFOMCや日銀金融政策決定会合が控えており、小動きが予想されます。米国の追加経済対策が成立したことから市場はリスク選好優勢となっており、リスク回避通貨であるドルと円は、ともに売られやすい状況です。したがってドル円は、高止まりしている米長期金利を背景に堅調地合いながらも、108円台を中心にやや方向感の乏しい展開が見込まれます。

◆Jリート：金利上昇には注意

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,890~1,970 ポイント (3月) 1,800~2,050 ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

週前半は売り優勢も、米長期金利の上昇一服を受け、投資家心理が上向き、週央以降は持ち直しました。2月の東京都心のオフィス空室率は上昇したものの、影響は限定的でした。利回り面での魅力に加え、コロナ後の景気回復に投資家の関心が移っている可能性があります。来週は、日銀がJリーートの購入弾力化を決定する可能性があります。影響は限定的とみられます。ただ、長期金利上昇を容認する可能性があり、注意が必要です。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
3/15 月	機械受注 (1月) 第3次産業活動指数 (1月)	米NY連銀製造業景況指数 (3月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (1-2月) 中国新築住宅価格 (2月)
3/16 火	黒田日銀総裁の挨拶 (FIN/SUM (フィンサム) 2021) 流動性供給入札 (残存期間 5年超 15.5年以下) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (1月、確報値)	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC、17日まで) 米NAHB住宅市場指数 (3月) 米小売売上高 (2月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (2月) 米輸入物価指数 (2月) 米企業在庫 (1月) 独ZEW景況感指数 (3月)
3/17 水	国庫短期証券入札 (1年) 貿易統計 (2月) 訪日外国人客数 (2月)	パウエルFRB議長の記者会見 米住宅着工・許可件数 (2月) ユーロ圏消費者物価指数 (2月、改定値)
3/18 木	国庫短期証券入札 (3か月) 日銀金融政策決定会合 (19日まで) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (2月)	米10年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (3月) 米景気先行指数 (2月) 米新規失業保険申請件数 (3/13終了週) ユーロ圏貿易収支 (1月)
3/19 金	黒田日銀総裁会見、政策点検結果公表 全国・消費者物価指数 (2月)	—
3/21 日	首都圏1都3県に発令中の緊急事態宣言の期限	

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀金融政策決定会合 3月18日(木)・19日(金)

今回の金融政策決定会合では、金融緩和策の「点検」の結果が注目されます。

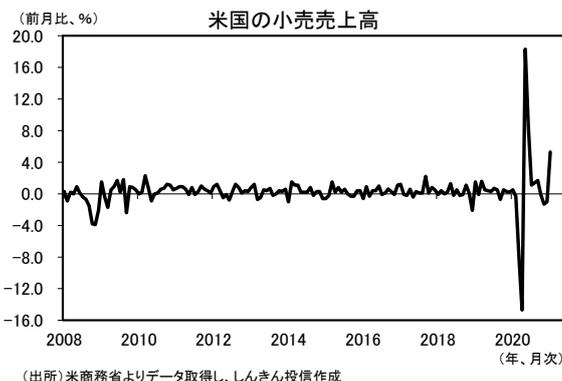
日銀は2013年に「異次元緩和」を開始したものの、2%のインフレ目標は達成されず、足元、インフレ率はマイナスとなっています(2月の消費者物価指数は3月19日発表)。そうした中、日銀は「点検」で、インフレ目標の妥当性を改めて確認するとともに、持続的な政策運営に向けた政策調整を議論する見込みです。具体的には、国債や上場投資信託(ETF)の買入れ方針などに関し、変更が行われる可能性があります。とはいえ、金融市場の混乱を避けるべく、今回は政策の微調整にとどまりそうです。



米小売売上高(2月) 3月16日(火)午後9時30分発表

1月の米小売売上高は前月比5.3%増となり、7か月ぶりの大幅増となりました。米国各地で新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が徐々に緩和され始めているうえ、昨年12月に実施された追加経済対策に盛り込まれていた個人への直接給付や失業保険上乗せ給付が家計の需要回復に寄与したものとみられます。

米国の新型コロナウイルス感染者の減少に加え、ワクチン接種に進展がみられること、また、新たな大規模追加経済対策が成立したことから、今後も、個人消費は徐々に回復していくと想定されます。ただ、2月の同指標は1月の反動から前月比0.3%減程度が見込まれます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。